

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.41-1		都道府県名：福岡県			覚書を締結した市町村等名：北九州市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：北九州市全域				世帯数※ ¹ 421,199		人口※ ¹ 977,288		
事業協力年度※ ² (H21)・(H22)・(H23)・(H24)								
防止事業				引渡事業				
H21	実施期間	平成21年2月1日～平成22年1月31日			実施期間	平成21年3月1日～平成21年5月31日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・不法投棄防止看板の設置 ・監視パトロールの実施 ・不法投棄等市民通報員によるパトロールの実施 			内容	職員が回収し、指定取引場所へ輸送する。		
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年11月1日～平成23年1月31日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの移設 ・不法投棄防止看板の設置 ・監視パトロールの実施 ・不法投棄等市民通報員によるパトロールの実施 			内容	職員が回収し、指定取引場所へ輸送する。		
		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績(台)	1	96	0	28	15	140	
H22	引渡事業の実績(台)	0	118	0	8	7	133	
費目		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計
H21	①上限額(千円)	7,229	6,920	1,717	/	0	838	/
	②事業に要した費用(千円)	6,394	6,518	953	13,864	0	431	431
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			6,932	0	431	431
H22	①上限額(千円)	6,875	7,870	767	/	0	631	/
	②事業に要した費用(千円)	4,049	7,492	686	12,227	0	357	357
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			6,113	0	357	357

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.41-2	都道府県名：福岡県	覚書を締結した市町村等名：北九州市
事業協力年度：	(H21)・(H22)・(H23)・(H24)	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による状況

平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量1,044台に対する平成22年度の削減率を34.5%(年間不法投棄発見量684台)と見込んでいたが、同発見量は434台で、平成19年度に対し58.4%減となった。

ロ. 平成22年度事業実施による状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の不法投棄発見量752台に対する平成23年度の削減率を31.9%(年間不法投棄発見量512台)と見込んでいる。平成23年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では193台となっており、平成20年度の同期間の実績に対して42.7%減となっている。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- 監視カメラの設置(17台)
- 不法投棄防止啓発看板の作成と設置(350枚)
- 監視パトロールの実施(2名、100回)
- 不法投棄等市民通報員によるパトロールの実施(172名、月1回の報告書提出)

②引渡事業について

3月51台、4月40台、5月49台、計140台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- 監視カメラの移設(3台)
- 不法投棄防止啓発看板の作成と設置(222枚)
- 監視パトロールの実施(2名、100回)
- 不法投棄等市民通報員によるパトロールの実施(164名、月1回の報告書提出)

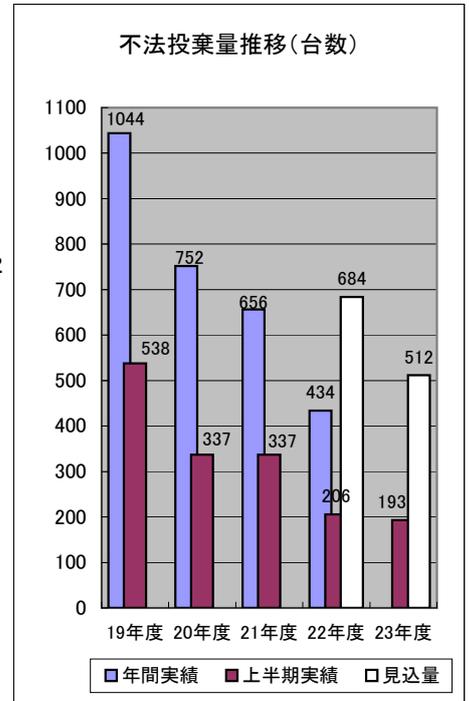
②引渡事業について

11月32台、12月52台、1月49台、計133台を引渡した。

III. 事業の評価

平成21、22年度とも、両事業は計画通り実施された。
平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込を達成した。

IV. 今後の課題等



見込量：応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入